

2022年度
事業報告書

公益財団法人 産業雇用安定センター

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>産業雇用安定センター（以下「センター」という。）は、我が国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、生涯現役社会の実現に向けて、「キャリア人材バンク事業」を実施するほか、「人材育成型出向等（キャリア・ステップアップ型出向、人材育成・交流型出向）」についても積極的な取り組みを行い、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>2022年の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、政府・自治体の各般にわたる政策の効果もあって、下半期以降では完全失業率は2.5%前後で推移し、有効求人倍率も1.3倍を超えて推移するなど、弱含みながらも持ち直しのうごきがみられた。</p> <p>その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。</p> <p>こうした動きの中で、当センターにおいては、景気動向に留意しつつ、産業構造の変化や雇用調整等の動向を的確に把握し、出向・移籍等による労働力移動に関する情報の収集、提供及び相談を行い、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。</p> <p>この結果、出向・移籍全体の成立数は10,060人と昨年度に引き続き成立目標である10,000人を達成した。</p> <p>また、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（68%以上）については、74.8%、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が90%以上）については、100%といずれも目標値を大幅に上回った。</p> <p>キャリア人材バンク事業については、引き続き関係団体、行政、企業等との連携を通じてキャリア人材バンクへの登録促進を図ったほか、生涯現役地域づくり環境整備事業を推進する各地方自治体との積極的な連携・協力に努めたことにより、登録者数5,742人、成立数2,976人といずれも事業開始以来、最高の実績となった。</p> <p>また、2021年4月施行の改正高年齢者雇用安定法に係る70歳までの高年齢者就業確保措置について、企業への周知・啓発を行った。</p> <p>人材育成型出向等については、各地方事務所に担当者を指名し効果的・積極的に取り組んだ結果、169人（前年度318人）の成立事例を確保した。</p>

事 項	事 業 内 容
1 相談・斡旋事業	<p>以上の業務を推進するに当たっては、金融機関、経済団体、労働組合等との連携協定を締結、弁護士会、社会保険労務士会との連携強化、在籍型出向等支援協議会への参画など、各機関・団体と協力し、「失業なき労働移動」に積極的に取り組んだ。</p> <p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 269人 [575人]</p> <p>② 講習等受講者数 3,462人 [3,517人]</p> <p>③ 出向等説明会 747回 [762回]</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 3回 [3回] ・参加企業数 217社 [135社]</p> <p>⑤ 人材受入面接会 41回 [28回]</p> <p>⑥ 相談件数 176,745件 [205,283件]</p> <p>⑦ 人材情報の提供件数 21,767件 [27,815件]</p> <p>⑧ 成立数 10,060人 [13,960人]</p> <p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 3回 [1回] 21人 [18人]</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 6回 [8回] 88人 [108人]</p> <p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 4回 [2回] 24人 [12人]</p> <p>④ 新任業務支援員研修 3回 [2回] 7人 [3人]</p> <p>⑤ 階層別研修(OJT研修) 1回 [0回] 51人 [0人]</p>

事 項	事 業 内 容
2. 情報収集事業	⑥ 階層別研修(業務支援員研修) 1回 [0回] 47人 [0人]
	⑦ フォローアップ研修 5回 [8回] 88人 [154人]
	⑧ ハイパフォーマー交流会 1回 [1回] 46人 [40人] ※ZOOM研修により実施
	⑨ キャリアコンサルティング技能向上研修 1回 [1回] 66人 [53人]
	⑩ 「人権を考える」研修 1回 [1回] 726人 [731人] ※e-ラーニング学習により実施
	(1) 人材情報の収集、確保
	① 企業訪問件数 201,375件 [172,465件]
	② 受入情報の収集件数・人数 32,754社 [32,623社] 158,178人 [140,403人]
	③ 送出情報の収集件数・人数 4,685社 [6,798社] 15,208人 [19,454人]
	④ 事務所間情報交換会議 79回 [26回]
(2) 関係団体との連携	
① 経済団体等情報交換会議 234回 [248回]	
② 職業安定機関等情報交換会議 647回 [577回]	
(3) 雇用情報の調査等	
① 出向・移籍問題懇談会 ・開催回数 2回 [0回] ・参加企業数 メンバー企業 17社 [0社]	

事 項	事 業 内 容
	<p>(4)情報ネットワークの運用管理</p> <p>①出向・移籍総合支援システムの運用等 2022年4月にリリースした出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。</p> <p>②出向・移籍総合支援システムの開発 2022年度は利便性・操作性向上等を主眼に置き以下の開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人/求職情報の詳細検索 センターのホームページ内で受入情報や送出情報を提供していた人材情報検索機能をリニューアルし、出向・移籍総合支援システムに取り込み2023年3月にリリースした。一般利用者向けの検索に加え、マイページ利用者向けにマイページ経由で、求人/求職情報の詳細検索を可能にすることで、更なる情報提供と利便性・操作性向上を図った。 ・ 職員からの要望に基づいた改修 職員からの要望等を踏まえ、操作性や利便性向上、業務の効率化に繋がりそうな案件を吟味し、機能を具現化して改修を実施した。 <p>③インターネット、イントラネット環境の充実</p> <p>ア. 技術動向を踏まえた設備の更新 情報の取得、共有、情報交換の円滑化を目指し、デジタル化、WEB会議拡大等今後の技術革新に対応できるように、職員向け事務用パソコンを高機能機種に更新、合わせて暗号化システム、グループウェアを最新動向に則したものに順次更新した。</p> <p>イ. セキュリティの強化 ランサムウェア、EMOTET等の凶悪なコンピュータウイルスの脅威が増加しているため、セキュリティ業者からの最新情報を分析、インターネットアクセスのセキュリティ設定の見直した。</p> <p>ウ. ペーパーレス化、デジタル化</p> <p>ア. ビデオライブラリシステムの構築 職員が向上させたい業務知識を「いつでもどこでも何度でも」自己学習可能にするため、多数の教育動画を自主制作し、ビデオライブラリシステムとして職員に公開するため、機能向上を図った。</p>

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>b. 文書管理システムの導入 契約業務における、文書の検索性の向上、文書作成の効率化、文書の共有化を目指し、クラウドドキュメントワークスペースサービスを導入した。</p> <p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 2回 [3回]</p> <p>② 受講者数 76人 [64人]</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 9回 [5回]</p> <p>② 受講者数 106人 [13人]</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 94回 [65回]</p> <p>② 受講者数 2,226人 [1,619人]</p> <p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 423回 [294回]</p> <p>② 受講者数 11,195人 [7,750人]</p>
4 広報活動	<p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員によるPR活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月15,000部発行し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>(2) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(79,000部)、リーフレット(企業向け42,000部、個人向け44,500部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p>

事 項	事 業 内 容
<p>II 法人管理</p> <p>(法人会計)</p> <p>1 諸会議の開催</p>	<p>(3) センターのホームページ (Web サイト) によりセンターの事業に関する各種情報を発信し、2022 年 4 月から 2023 年 3 月までのアクセス数は 956,958 ページビューで、昨年度比 12.0% 減となった。</p> <p>(4) センターの知名度及び認知度向上を図るため、R X J a p a n (株) 主催の人事総務部門向け国内最大級の専門展である「H R E X P O」に出展し、来場者に対して P R 活動、利用勧奨を行う等、様々なプロモーション活動を実施した。</p> <p>① 東京展 2022 年 5 月 11 日～13 日 (東京ビックサイト)</p> <p>② 関西展 2022 年 11 月 16 日～18 日 (インテックス大阪)</p> <p>③ 名古屋展 2023 年 2 月 15 日～17 日 (ポートメッセなごや)</p> <p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会 センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を 3 回、評議員会を 1 回開催した。</p> <p>① 理事会 第 23 回 2022 年 6 月 9 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決議事項 「2021 年度事業報告並びに同附属明細書承認の件」 「2021 年度計算書類及び同附属明細書並びに財産目録、キャッシュフロー計算書承認の件」 「評議員補欠選任候補者 1 名及び追加選任候補者 1 名選出の件」 「理事補欠選任候補者 5 名選出の件」 「理事長への退職慰労金支給の件」 「第 10 回定時評議員会招集の件」 ・ 報告事項 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」 「第二次中期計画の概要」

事 項	事 業 内 容
	<p>第 24 回 2022 年 6 月 28 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決議事項 「代表理事(理事長)選定の件」 「顧問選任の件」 ・ 報告事項 「第 10 回定時評議員会の決議内容及び審議結果」 <p>第 25 回 2023 年 3 月 16 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決議事項 「2022 年度収支予算書等の補正の承認の件」 「2023 年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件」 ・ 報告事項 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」 <p>② 評議員会</p> <p>第 10 回 2022 年 6 月 28 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決議事項 「2021 年度計算書類及び同附属明細書並びに財産目録、キャッシュフロー計算書承認の件」 「評議員 1 名補欠選任及び 1 名追加選任の件」 「理事 5 名補欠選任の件」 「理事長への退職慰労金支給の件」 ・ 報告事項 「2021 年度事業報告の件」 「第二次中期計画の概要」 「2022 年度事業計画書及び収支予算書」 <p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議 センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議及びブロック所長会議を開催した。</p> <p>①全国所長会議 2022 年 4 月 21 日、22 日</p> <p>②ブロック所長会議</p>

事 項	事 業 内 容												
2 賛助会員の拡大	<p>北海道・東北 2022年7月14日、15日 関東・甲信越 2022年9月15日、16日 東海・北陸 2022年9月8日、9日 近畿 2022年7月7日、8日 中国・四国 2022年9月29日、30日 九州・沖縄 2022年7月28日、29日</p> <p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努めた。会員総数は7,632会員で前年度に比べ110会員（1%）の増となった。</p> <p style="text-align: right;">2023年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 797 1399 940"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>103 会員</td> <td>357 会員</td> <td>7,172 会員</td> <td>7,632 会員</td> </tr> <tr> <td>[103 会員]</td> <td>[360 会員]</td> <td>[7,059 会員]</td> <td>[7,522 会員]</td> </tr> </tbody> </table>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	103 会員	357 会員	7,172 会員	7,632 会員	[103 会員]	[360 会員]	[7,059 会員]	[7,522 会員]
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数										
103 会員	357 会員	7,172 会員	7,632 会員										
[103 会員]	[360 会員]	[7,059 会員]	[7,522 会員]										
3 個人情報の適正な管理体制の充実	<p>2022年4月施行の改正個人情報保護法に対応して、「個人情報保護関係規程」改正し施行した。特に、個人情報漏えい発生時の国への報告義務に対応するため、「情報漏えい等事態取扱要領」を整備し、個人情報漏えい発生時に迅速に対応できる組織体制を構築した。また、「個人情報保護法の改正のポイントとリーフレットの説明」の動画を作成し、職員に対して個人情報の管理と漏えい防止への意識啓発に努めるとともに、新任出向等支援協力員研修、フォローアップ研修にて、個人情報保護の重要性を指導した。</p>												
4. 働き方改革	<p>テレワークの適切な導入</p> <p>働き方改革の一環として、従来のコロナ対応の特別措置のルールを見直し、「在宅勤務」という位置づけで試行を開始した。</p> <p>これに伴い、リモートアクセス環境の整備、携帯電話によるWEB会議機能の導入を行った。</p>												